

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	障害者団体育成事業	会計名称	一般会計		担当課	福祉課	
		予算科目	3 款 1 項 12 目	事業番号	6010	所属長名	河合浩二
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	大森秀泰	
法令根拠等	・伊予市視覚障害者協会活動費補助金交付要綱 ・伊予市手をつなぐ育成会活動費補助金交付要綱 ・伊予地区精神障害者地域家族会連合会活動費助成金交付要綱				実施期間	【開始】	平成 28 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 心の通った社会福祉の推進					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	誰もが安心して自分らしく暮らせるため、経済的支援を行なう。						
事業の対象	市内で障がい者福祉の推進のために活動している団体のうち、申請のあったもの。			事業の目的	障がい者福祉の向上のために活動している団体に経済的支援を行なうことで、活動を促進し、障がい者の生きがい及び将来への希望を高める。		
事業の内容 (整備内容)	・申請のあった団体について、事業計画及び収支予算を精査し、補助の決定をする。 ・実績報告及び決算報告により、補助の適否を決定する。			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	28 年度実績	29 年度予定	9月末の実績	29 年度実績
直接事業費	305	305	0	0	0	220	補助団体数	団体	3	3	2	2
財源内訳												
国庫支出金		0	0	0	0	0						
県支出金		0	0	0	0	0						
地方債		0	0	0	0	0						
その他		0	0	0	0	0						
一般財源	305	305	0	0	0	220						
職員の人工(にんく)数	0.02	0.02				0.02						
1人工当たりの人件費単価	8,086	8,017				8,017						
※ 直接事業費+人件費	467	465				380						
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		補助金							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	5年間の合計		
					305	305	305	305	305	1,525		
成果指標	指標	補助団体数の推移			単位	区分年度	28 年度	29 年度	30 年度	目標 毎 年度		
					団体	目標	3	3	3	3		
	指標設定の考え方	団体が活発に活動していくことを支援することで、障がい者福祉の増進につながるため、団体数の推移を判断基準とする。			⇒	実績	3	2				
指標で表せない効果												

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		当初の交付対象3団体のうち、1団体が運営困難のため、休会となり、補助金申請が2団体となった。該当団体の会合にも出かけて共に協議したが、高齢化等のため休会のやむなきにいたった。									
事務事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点 事業の苦労した点・課題	別の団体に、補助申請の相談を持ちかけたが、会員減少、高齢化のため申請するような状況ではないとのことであった。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4					
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4					
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4					
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4					
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4						
		コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4						
		市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4						
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A		事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 障がい者やその家族が孤立しないよう、関係者が連携・相談できる機会を確保するため、今後も事業を継続する必要がある。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3					
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3						
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3						
		施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3						
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3							
	コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3							
	市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3							
評価	所属長	一次判定	事業の方向性	事業の課題認識	障がい者やその家族が高齢化している、また、新たに加入する方が減少していることから、各団体内の人材育成や新規加入者についても支援していく必要がある。						

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	<p>答申の内容</p> <div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>
------------	------	---------------------------------------------------------------------------------------

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	